

琴浦町行財政改革プランについて

【財務監理室作成案】

1. まちの将来像 ※第2次琴浦町総合計画より

「みんなが輝く住みよいまち ～ひと・自然・歴史が紡ぐコトウライフ～」

恵まれた豊かな自然環境、これまで育まれてきた郷土の歴史、文化、産業を踏まえて、ヒトが輝き、活力あるまちづくりを目指していきます。

2. 行財政改革プラン

(1) 基本理念

『地域とつながる明るい行政サービス』 ※第2次琴浦町総合計画【基本テーマ5】

情報公開制度などの適正な実施と多様な広報手段の活用により、行政情報を町民によりわかりやすく伝えるとともに、様々な広聴活動を通じ、町民の意見などを聴くことによって町民と行政との相互理解を深め、透明でひらかれた町政の推進に努めます。

また、人口減少社会にあって、町民ニーズの高度化・多様化などに適切に対応するために、効率的かつ効果的な行政の推進や次の世代に引き継ぐ財政基盤を構築し、健全な行財政運営を推進します。

行政が地域、ひと、社会とつながり、互いに連携を図りながらまちづくりを推進することができる町政運営をめざします。

(2) プランの体系 (案)

基本理念	基本推進項目	取組事項
地域とつながる明るい行政サービス	1. 情報共有の徹底	(1) わかりやすい行政の取り組みなどの情報発信
	2. 財政構造改革	(1) 効率的な歳出構造への転換
		(2) 歳入確保への取組
		(3) 公的負担の適正化
		(4) 公共施設等の適正管理
		(5) 公営企業会計・特別会計の健全化
	3. 行政の役割の見直し	(1) 住民協働の推進
		(2) くらしを支える地域の担い手の確保
	4. 行政体制改革	(1) 組織改革
		(2) 職員配置の適正化
		(3) 職員育成
		(4) RPA、AI、ICTなどの活用による事務の効率化
		(5) 民間と行政の連携
		(6) 事務事業の業務改善
4. シティプロモーション	(1) 住民の愛着度の形成	
	(2) 交流人口、関係人口の増加	

(3) 基本推進項目

基本推進項目	内 容
1. 情報共有の徹底	納税者であり受益者である町民が行政の取り組み（事業など）を評価することができるよう、税金の使途などをわかりやすく伝える仕組みを構築する。
2. 財政構造改革	経営資源に限られる中、公益性のある質の高い住民サービスを安定的に提供するため、最小で最大の効果を挙げる財政構造の見直しを行う。
3. 行政の役割の見直し	住民、民間事業者、NPO 団体等との連携による、「公共の利益（住民の利益）」を「官（行政）」が全て行う仕組みを見直す。
4. 行政体制改革	<p>社会情勢の変化、高度化する行政課題などに迅速かつ的確に対応するため、簡素で機能的な組織を構築するとともに、近隣市町村との共同化や県との二層制の柔軟化などによる持続可能な行政運営体制を進める。</p> <p>また、職員個々の能力を最大限に活かすとともに、RPA などの技術を積極的に活用した自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的に事務を処理する体制を構築する。</p>
5. シティプロモーション	住民の地域への愛着、関心度を高め、まちに関わる住民を増やすことにより、誘客・企業誘致・定住化の推進を進める。また、従来の「定住人口」の増加に向けた取り組みだけでなく、町外からまちを応援する「関係人口」、「交流人口」などの構築による地域課題の解決や地域活力の向上に取り組む。

(4) 取組事項

1. 情報共有の徹底
<p>① わかりやすい行政の取り組みなどの情報発信</p> <p>納税者であり受益者である町民が行政の取り組み（事業など）を評価するために必要な情報をわかりやすく伝える仕組みを構築する。</p> <p>【取組項目の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○広報誌による予算、事業、催し物などの紹介方法の向上 ○ホームページの充実 ○当初予算を紹介する「ことしの仕事」の作成とその内容の充実

2. 財政構造改革

① 効率的な歳出構造への転換

限られた財源の中、徹底したコスト意識による経費削減を図るとともに、住民の評価をいただきながら公益性のあるサービス・事業を提供する。

【町の現状】

- 国の役割である現金給付を町が単独で行なっている（扶助費、進学奨励金など）
- 組織運営費などの経常的な人件費補助など（本当に必要な補助か） など

【取組項目の例】

- 事業レビューによる事業の見直し（納税者である住民の評価）
- 現金給付から自治体の本来の役割である現物給付への見直し
- 健全な経常収支比率の維持
- 施設の指定管理者制度の導入
- PPP/PFIによる施設の更新・管理
- 各種管理システムの標準化（国の示す標準システムの使用、不要なカスタマイズの廃止） など

② 歳入確保への取組

地方税、地方交付税などの減収が見込まれる中、自主財源の財源確保に向けた取り組みを実施するとともに、経常的な収入である税の確実な徴収と使用料などの見直しを行う。

【現状】

- 徴収率が低い（H29 琴浦町：95.2%、H29 全国平均：97.0%）
- 廃止した施設の遊休状態
- 施設利用の減免措置ルール
（減免理由の例：使用目的と施設設置目的とが合致しているから）
- 遊休資産を税金で管理（民間へ払い下げれば、固定資産税が入る） など

【取組項目の例】

- 徴収率の改善
- 使用料の見直し
- 遊休資産の有効活用 など

③ 公的負担の適正化

事業の公益性などの見直しを行い受益者及び納税者の立場から公平な負担を求めため、使用料、事業などの見直しを行う。

【現状】

- 使用料が安い（テニスコート2面：100円/h）

○ゴミ袋が安い

※参考1 45L ゴミ袋単価 琴浦町：26 円/枚、鳥取市 60 円/枚

※参考2

【ごみ処理費 A】 1 億 56 百万円 ※収集、ゴミ袋作成、処理費

【ゴミ袋収入 B】 17 百万円

【公費負担 C】 1 億 39 百万円 (A－B)

○使用料・手数料の積算根拠が不明

○公的負担割合に目安となる基準がない（庁内でバラツキがある） など

【取組項目の例】

○使用料・手数料の適正化に関する基本方針の策定

○使用料・手数料の適正化に関する基本方針に基づく使用料の見直し
（公的負担割合、積算根拠見直し、ごみ袋料金などの改定）

○使用料等の免除規定の見直し など

④ 公共施設等の適正管理（配置）

人口減少が進む中、従来の施設数の維持は困難となる中、「量を減らし質を高める」ことを前提に、後世に負担を先送りしない公共施設の適正配置を進める。

【現状】

○まちの合併により生じた目的の重複する施設の未整理（総合公園、図書館など）

○民間の方が質の高いサービスを効率的に行えると思われる施設の直営管理 など

【取組項目の例】

○公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定と遂行（削減、集約、複合化）

○指定管理者制度による施設管理、PPP/PFI 手法の導入

○既存公共施設の利用方法の拡大による住民サービスの向上 など

⑤ 公営企業会計・特別会計等の健全化

公営企業会計及び特別会計については、その性格からサービスの提供に対する対価（使用料、保険料など）をもって収支のバランスを保つ必要があることから、人口減少は大きな問題となる。特に、ライフラインを担う水道、下水道については、その責務は大きく、人口減少が進む中、持続可能な運営体制の構築を行う。

【現状】

上下水道：人口減少による使用料収入の減少、町単独での施設維持・更新の限界

国保会計等：高齢者の増加による医療費等の増加による税負担の増加

三セク：(有)ポート赤碕、琴浦町土地開発公社、鳥取中央有線放送

【取組項目の例】

- 下水道の接続率の改善
- 農業集落排と公共下水道の統合検討
- 使用料、保険料等の適正化
- 上水・下水道の広域化の他市町との検討
- 三セクのあり方の見直し

3. 行政の役割の見直し

① 住民等との連携による行政直営事業の見直し

住民、民間事業者、NPO 団体等と連携し取り組むことで、事業本来の目的や効果を発揮するため、その目的に応じて行政が全てを行う仕組みを見直す。

(「公共の利益 (住民の利益)」を「官 (行政)」が全て行う仕組みを見直す)

【現状】

- 町職員による祭・文化祭の開催・運営
- 実行委員会、協議会などの外部的な組織であるものの、実際の事務局事務は町職員が行っている。

【取組項目の例】

- 行政と住民とが一緒につくる祭の仕組みづくり
(祭りを通して形成されるふるさと意識の重要性)
- 実行委員会など実際の本来の活動 など

② 暮らしを支える地域の担い手への支援

NPO 団体などが行う地域で支え合う取り組みを支援する。

【取組項目の例】

- 地域運営組織の支援
- 地域活性化などに取り組む NPO 団体の育成・支援 など

4. 行政体制改革

① 組織改革

組織力を発揮する「縦割り行政」の排除のため、職員間の情報、課題の共有や簡素な組織体制への見直しを行うとともに、経営資源でもある職員数の減少に併せて、近隣市町村との共同事務や県との二層化の柔軟化により行政運営の体制を見直す。また、戦略的なフルセット（フルスペック）型行政からの脱却などによる行政機能を守る。

活用を推進する。また、マイナンバーカードについては、活用することによる業務効率の改善のほか、多様な住民サービスの向上が期待される。

【取組項目の例】

- 電子決裁の導入（ペーパーレス化）
- RPA・AI・ICTの導入
- マイナンバーカードの活用・普及
- 情報システムの共通化（自治体クラウドの推進、標準システムの採用） など

⑤ 民間と行政の連携

住民サービスの質を高めるためには、行政よりも効率的に質の良いサービスを提供する能力のある民間との連携を強化する。

【現状】

- 直営による施設管理の継続（民間能力との連携を未検討）
- 直営による事務事業の実施

【取組項目の例】

- 質の高い施設の管理、サービス提供などの能力のある民間への施設管理、事務委託
- 業務量調査を外部委託することにより民間で効率よく処理することが可能な事務の拾い出し

5. シティプロモーション

① 住民の愛着度の形成

町民のふるさと意識の醸成を行うとともに、これから琴浦町を離れる町民の関係人口、交流人口としての関係を築き上げる。

【取組項目の例】

- 地域の文化財などを地域住民が再確認する取り組み
- 自治体ポイントの活用検討（SDGs）
- 町民のふるさと意識の醸成のための祭りの開催
- ふるさと教育 など

② 関係人口、交流人口の拡大

地域課題の解決や地域活力の向上に繋がる「関係人口」、「交流人口」である町外の第2の琴浦町民を確保する。

